



大津市公報

令和元年6月1日
号外(第5号)

発行所 大津市役所
発行人 大津市
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

目次

18 平成30年度下半期の大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務状況の公表について..... 1

告 示

大津市告示第18号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、平成30年10月1日から平成31年3月31日までの大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和元年6月1日

大津市長 越 直 美

第1 水道事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成30年度下半期の給水戸数は15万4,535戸(対前年同期比2.01%増)、期間給水量は1,924万3,209m³(対前年同期比0.97%減)となっています。

(建設・改良・維持管理)

平成30年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン(重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略))」に基づき、拡張及び改良事業を推進してきました。

拡張事業では、柳が崎浄水場から膳所浄水場までの間の浄水場連絡管整備として、なぎさ公園(におの浜地先)において推進工法で管布設を実施しています。また、水需要の減少に対応できるよう比良浄水場を廃止するため、真野浄水場からの送水管整備を実施しています。

改良事業では、健全管路の確保を図り、水の安定供給と漏水防止に努めるため、老朽鋳鉄管や鉛給水管の布設替工事を計画的に実施しています。平成24年度から実施している膳所浄水場から茶臼山配水池までの老朽送水管の布設替事業も引き続き実施しています。また、浄水場等施設の耐震化を含め、柳が崎浄水場の改良工事に着手しています。

その他、24時間常駐体制の下、修繕処理等を行いました。

(経理状況)

平成30年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して3,348万円(0.89%)減少し、37億3,354万円となりました。一方、費用総額は6,680万円(1.98%)減少し、33億1,032万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き4億2,322万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	平成30年度 下半期	平成29年度 下半期	比較増減	伸び率 (%)
期 末 給 水 戸 数	戸	154,535	151,487	3,048	2.01
期 間 給 水 量	m ³	19,243,209	19,430,820	187,611	0.97
一 日 平 均 給 水 量	m ³	105,732	106,763	1,031	0.97
給 水 収 益	円	3,086,744,040	3,117,801,469	31,057,429	1.00
受 託 工 事 収 益	円	12,274,995	8,836,690	3,438,305	38.91
そ の 他 収 益	円	634,522,655	640,382,240	5,859,585	0.92
総 収 益	円	3,733,541,690	3,767,020,399	33,478,709	0.89
総 費 用	円	3,310,318,109	3,377,121,337	66,803,228	1.98

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況
 損益計算書
 ア 下期

損益計算書

平成30年10月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(3,151,558,105)	営 業 費 用	(3,114,709,269)
給 水 収 益	3,086,744,040	浄 水 費	598,264,188
受 託 工 事 収 益	12,274,995	配 水 費	280,604,112
そ の 他 営 業 収 益	52,539,070	漏 水 対 策 費	39,915,954
営 業 外 収 益	(581,983,585)	給 水 費	217,726,484
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,662,172	受 託 工 事 費	12,212,334
加 入 金	98,370,000	業 務 費	200,795,089
他 会 計 負 担 金	12,955,901	総 係 費	219,620,832
長 期 前 受 金 戻 入	359,816,291	減 価 償 却 費	1,368,944,795
引 当 金 戻 入 益	2,765,266	資 産 減 耗 費	176,625,481
雑 収 益	106,413,955	営 業 外 費 用	(195,608,840)
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	181,334,876
		雑 支 出	14,273,964
		当 期 純 利 益	(423,223,581)
計	3,733,541,690	計	3,733,541,690

イ 通期

損益計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(6,351,538,039)	営 業 費 用	(5,473,710,966)
給 水 収 益	6,259,470,574	浄 水 費	939,903,305
受 託 工 事 収 益	21,325,395	配 水 費	444,912,230
そ の 他 営 業 収 益	70,742,070	漏 水 対 策 費	57,423,902
営 業 外 収 益	(1,003,894,002)	給 水 費	417,641,613
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,168,041	受 託 工 事 費	28,553,109
加 入 金	272,970,000	業 務 費	355,001,338
他 会 計 負 担 金	22,850,404	総 係 費	295,621,897
長 期 前 受 金 戻 入	702,140,291	減 価 償 却 費	2,736,779,795
引 当 金 戻 入 益	2,765,266	資 産 減 耗 費	197,873,777
雑 収 益	166,895,604	営 業 外 費 用	(415,593,474)
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	369,609,855
		雑 支 出	45,983,619
		特 別 損 失	(2,666,666)
		そ の 他 特 別 損 失	2,666,666
		当 期 純 利 益	(1,630,356,539)
計	7,522,327,645	計	7,522,327,645

貸借対照表

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[62,417,939,778]	固 定 負 債	[18,878,653,347]
有 形 固 定 資 産	(62,333,618,122)	企 業 債	17,929,956,044
土 地	4,061,296,515	引 当 金	948,697,303
建 物	3,769,847,838	流 動 負 債	[2,540,789,181]
構 築 物	86,254,329,990	企 業 債	1,287,390,920
機 械 及 び 装 置	19,078,996,451	未 払 金	941,268,333
車 両 運 搬 具	76,690,516	未 払 費 用	5,050,834
工 具、器 具 及 び 備 品	450,850,486	前 受 金	200,117,730
建 設 仮 勘 定	1,808,791,420	引 当 金	63,903,530
減 価 償 却 累 計 額	53,167,185,094	そ の 他 流 動 負 債	43,057,834
無 形 固 定 資 産	(78,721,656)	繰 延 収 益	[13,841,358,238]
施 設 利 用 権	5,605,848	長 期 前 受 金	31,196,795,090
庁 舎 使 用 権	29,588,880	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	17,355,436,852
電 話 加 入 権	5,807,699	資 本 金	[30,165,632,897]
預 託 金	219,570	資 本 金	30,165,632,897
ソ フ ト ウ ェ ア	37,499,659	剰 余 金	[1,019,434,634]
投 資 そ の 他 の 資 産	(5,600,000)	資 本 剰 余 金	811,082,357
流 動 資 産	[5,658,285,058]	利 益 剰 余 金	208,352,277
現 金 ・ 預 金	1,784,563,567	当 期 純 利 益	[1,630,356,539]
現 金 ・ 預 金 (大 口 預 金)	3,000,000,000		
未 収 金	838,000,884		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	14,968,000		
貯 蔵 品	49,063,607		
そ の 他 流 動 資 産	1,625,000		
計	68,076,224,836	計	68,076,224,836

企業債及び一時借入金

企業債総額は、平成30年度末現在、次のとおりです。

(単位:円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	5,004,628,127
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14,212,718,837
計	19,217,346,964

一時借入金は、平成30年度末現在ありません。

3 令和元年度予算の概要及び経営方針

予算の概要

令和元年度の収益的収入予定額は79億2,176万円、同支出予定額は66億5,200万円です。

収入の主なものは給水収益67億9,336万円(年間総給水量3,850万³m)、加入金2億145万円、受託工事収益2,851万円などで、支出の主なものは浄水費10億9,862万円、給水費5億2,642万円などです。

一方、資本的収入予定額は4億1,672万円、同支出予定額は46億7,794万円となっており、収入の主なものは企業債2億6,900万円、工事負担金1億3,838万円などで、支出の主なものは建設改良費33億9,055万円、企業債償還金12億8,739万円です。

経営の方針

水道事業においては、人口減少や節水社会の進展、また、市内事業者の専用水道や地下水利用への移行等により、給水量及び給水収益は今後も減少傾向が続くものと予測されます。その一方、水道管路の老朽

化対策や災害対策など、安心・安全な水道を維持していくために必要な事業の遂行には今後も多額の費用が必要であり、将来にわたり持続可能な水道事業を行うため、経営基盤の強化を図ることが課題となっています。

このような中、平成27年度に、水道事業の課題に対応する施策を定めた「湖都大津・新水道ビジョン(計画期間：平成28年度から平成40年度まで)」を策定するとともに、今後の経営環境にふさわしい水道料金体系についての検討を進め、平成29年4月から平均改定率19.0%の料金改定を実施しました。

一方、国においては、平成30年12月に水道法の一部を改正する法律(平成30年法律第92号)が公布され、水道事業の基盤強化のため広域連携や官民連携の推進等に係る改正が行われました。

令和元年度は、これまでと同様に「湖都大津・新水道ビジョン」に基づき、事業の効率的な実施を一層推進していくことに加え、滋賀県下で進められていくであろう広域連携の取組を注視しながら、経営の健全化に徹底して取り組み、持続可能な水道事業の経営を目指します。

第2 下水道事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成30年度下半期の調定件数は80万6,799件(対前年同期比1.31%増)、期間有収水量は1,853万6,294 m^3 (対前年同期比0.83%減)となっており、また、下水道使用料は33億9,922万円(対前年同期比1.64%減)となっています。

(建設・改良・維持管理)

汚水管渠の整備については、和邇北浜ほかの未整備地区の整備を実施しました。

地震対策事業では、救急告示病院(滋賀医科大学附属病院)下流の耐震化工事を実施しています。

長寿命化対策事業では、西の庄ほかにおいて改築更新を行い、水再生センターでは、改築更新事業を計画的に実施するとともに、水処理施設の再構築に向けた基本設計を行いました。また、平成28年度に創設された国の下水道ストックマネジメント支援制度に基づき策定した「大津市下水道ストックマネジメント計画」を国に申請し、受理されました。

雨水渠の整備については、「下水道雨水基本計画」に基づき、黒津四丁目ほかにおいて浸水対策を進めています。また、水環境の保全対策では、瀬田浦クリークの水質改善を図るため、水質浄化施設の整備事業を推進しています。

その他、下水道施設の調査、清掃や修繕を随時行い、適切な維持管理に努めています。

(経理状況)

平成30年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して7億594万円(13.85%)増加し、58億150万円となりました。一方、費用総額は3億925万円(5.66%)減少して、51億5,409万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き6億4,741万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	平成30年度 下半期	平成29年度 下半期	比較増減	伸び率(%)
調 定 件 数	件	806,799	796,356	10,443	1.31
期 間 有 収 水 量	m^3	18,536,294	18,691,512	155,218	0.83
一 日 平 均 有 収 水 量	m^3	101,848	102,701	853	0.83
下 水 道 使 用 料	円	3,399,224,301	3,455,991,634	56,767,333	1.64
そ の 他 収 益	円	2,402,272,010	1,639,563,209	762,708,801	46.52
総 収 益	円	5,801,496,311	5,095,554,843	705,941,468	13.85
総 費 用	円	5,154,088,103	5,463,333,806	309,245,703	5.66

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

ア 下期

損 益 計 算 書

平成30年10月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(3,939,048,040)	営 業 費 用	(4,648,763,779)
下 水 道 使 用 料	3,399,224,301	管 渠 費	124,635,110
雨 水 処 理 負 担 金	539,583,939	ポ ン プ 場 費	66,056,114
そ の 他 営 業 収 益	239,800	処 理 場 費	385,695,784
営 業 外 収 益	(1,862,448,271)	流 域 下 水 道 管 理 費	1,039,937,385
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,916,181	業 務 費	259,523,750
他 会 計 負 担 金	686,089,061	総 係 費	174,857,409
国 県 等 補 助 金	28,546,114	減 価 償 却 費	2,400,970,850
長 期 前 受 金 戻 入	1,120,232,255	資 産 減 耗 費	196,685,377
引 当 金 戻 入 益	210,960	そ の 他 営 業 費 用	402,000
雑 収 益	25,453,700	営 業 外 費 用	(505,324,324)
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	488,236,686
		雑 支 出	17,087,638
		当 期 純 利 益	(647,408,208)
計	5,801,496,311	計	5,801,496,311

イ 通期

損益計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(7,363,944,913)	営 業 費 用	(8,126,449,162)
下 水 道 使 用 料	6,823,801,574	管 渠 費	179,095,847
雨 水 処 理 負 担 金	539,583,939	ポ ン プ 場 費	106,283,927
そ の 他 営 業 収 益	559,400	処 理 場 費	578,122,589
営 業 外 収 益	(3,471,375,941)	流 域 下 水 道 管 理 費	1,610,865,654
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,649,019	業 務 費	399,293,764
他 会 計 負 担 金	1,221,539,061	総 係 費	247,493,770
国 県 等 補 助 金	28,546,114	減 価 償 却 費	4,806,880,850
長 期 前 受 金 戻 入	2,180,198,255	資 産 減 耗 費	197,383,761
引 当 金 戻 入 益	210,960	そ の 他 営 業 費 用	1,029,000
雑 収 益	37,232,532	営 業 外 費 用	(995,466,656)
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	978,379,018
		雑 支 出	17,087,638
		特 別 損 失	(2,666,667)
		そ の 他 特 別 損 失	2,666,667
		当 期 純 利 益	1,710,738,369
計	10,835,320,854	計	10,835,320,854

貸借対照表

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額

固 定 資 産	[130,566,799,076]	固 定 負 債	[37,811,630,993]
有 形 固 定 資 産	(122,141,438,551)	企 業 債	37,606,373,689
土 地	1,204,102,620	引 当 金	205,257,304
建 物	1,901,350,439	流 動 負 債	[5,486,136,553]
構 築 物	146,142,451,838	企 業 債	4,097,401,209
機 械 及 び 装 置	10,527,101,523	未 払 金	1,281,684,879
車 両 運 搬 具	5,196,778	未 払 費 用	45,579,605
工 具、器 具 及 び 備 品	43,686,129	引 当 金	44,918,300
建 設 仮 勘 定	972,833,287	そ の 他 流 動 負 債	16,552,560
減 価 償 却 累 計 額	38,655,284,063	繰 延 収 益	[56,890,157,141]
無 形 固 定 資 産	(8,408,740,525)	長 期 前 受 金	75,210,555,295
地 上 権	168,517	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	18,320,398,154
施 設 利 用 権	8,381,351,909	資 本 金	[33,457,179,571]
ソ フ ト ウ ェ ア	27,191,439	資 本 金	33,457,179,571
そ の 他 無 形 固 定 資 産	28,660	剰 余 金	[186,054,655]
投 資 そ の 他 資 産	(16,620,000)	資 本 剰 余 金	186,054,655
流 動 資 産	[4,975,098,206]	当 期 純 利 益	[1,710,738,369]
現 金 ・ 預 金	4,224,877,708		
未 収 金	775,815,498		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	27,220,000		
そ の 他 流 動 資 産	1,625,000		
計	135,541,897,282	計	135,541,897,282

企業債及び一時借入金

企業債総額は、平成30年度末現在、次のとおりです。

(単位：円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	17,920,945,186
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	2,871,375,535
地方公共団体金融機構	19,700,143,989
(株) 滋 賀 銀 行	457,646,873
(株) 京 都 銀 行	47,478,966
京 都 中 央 信 用 金 庫	517,287,104
レ ー ク 大 津 農 業 協 同 組 合	130,308,915
近 畿 労 働 金 庫	58,588,330
計	41,703,774,898

一時借入金は、平成30年度末現在ありません。

3 令和元年度予算の概要及び経営方針

予算の概要

令和元年度の収益的収入予定額は99億9,460万円、同支出予定額は95億9,780万円です。

収入の主なものは下水道使用料72億6,040万円(年間総処理水量4,873万³m³)、雨水処理負担金5億5,466万円などで、支出の主なものは流域下水道管理費18億186万円、処理場費7億4,360万円などです。

一方、資本的収入予定額は20億2,518万円、同支出予定額は63億5,262万円となっており、収入の主なものは企業債11億9,980万円、補助金6億637万円などで、支出は企業債償還金41億854万円、建設改良費22億4,408万円です。

経営の方針

下水道事業においては、下水道人口普及率が平成30年度末で98.5%と高い水準に達しており、事業の方向性は建設から維持管理へ大きくシフトしています。今後、改築や更新に多額の費用が必要となることから、費用の平準化を図りながら効率的に維持管理・運営していくことが大きな課題となっています。

令和元年度も引き続き、平成28年度に策定した「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）（計画期間：平成29年度から平成40年度まで）」に基づき、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、今後の下水道施設の本格的な改築更新に備えるとともに、公共用水域の水質保全と安全かつ快適な生活の実現を目指します。

第3 ガス事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成30年度下半期の供給戸数は9万8,477戸(対前年同期比1.33%増)、販売量は7,242万³m(対前年同期比19.82%減)となりました。また、ガス売上は64億7,182万円(対前年同期比3.82%減)となり、受注工事収益は2億7,828万円(対前年同期比58.27%増)となりました。また、平成31年4月からの官民出資の「びわ湖ブルーエナジー株式会社」(以下「新会社」という。)によるガス小売事業等の実施に向け、円滑な業務移行が行えるよう必要な事務手続を進めました。

(建設・改良・維持管理)

拡張事業については、昨年度に引き続き、市北部及び市南東部地区において、供給区域内の未供給地区に対して導管網の整備を進めています。また、宅地開発、土地区画整理事業等に伴う都市ガスの供給申請の要望に基づき、導管網の整備を進めました。

改良事業については、都市ガスの長期安定供給を図るため、経年管の布設替え、耐震性ガス導管網の整備を引き続き行い、ガス漏れの予防保全、災害に強いガス設備の整備に努めています。

保安対策については、ガス設備安全点検及びガス機器の安全使用の周知、安全装置付機器への取替え促進を実施したほか、24時間常駐体制の下、修繕処理等を行うとともに、ガス漏れ、火災発生時に緊急出動を行い、二次災害の防止に努めました。

(経理状況)

平成30年度下半期の収益総額は、新会社の株式の譲渡に伴う売却益を計上したことなどから、前年同期と比較して88億2,512万円(126.29%)増加し、158億1,311万円となりました。一方、費用総額は7,391万円(1.15%)増加して65億1,230万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き93億81万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	平成30年度 下 半 期	平成29年度 下 半 期	比 較 増 減	伸び率(%)
期 末 供 給 戸 数	戸	98,477	97,185	1,292	1.33
期 間 販 売 量	m ³	72,419,148	90,316,489	17,897,341	19.82
一 日 平 均 販 売 量	m ³	397,907	496,244	98,337	19.82
ガ ス 売 上	円	6,471,823,928	6,728,776,739	256,952,811	3.82
受 注 工 事 収 益	円	278,276,780	175,823,077	102,453,703	58.27
そ の 他 収 益	円	9,063,004,800	83,389,721	8,979,615,079	著増
総 収 益	円	15,813,105,508	6,987,989,537	8,825,115,971	126.29
総 費 用	円	6,512,295,213	6,438,385,618	73,909,595	1.15

販売量は、45MJ/m³に換算したものです。

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

ア 下期

損 益 計 算 書

平成30年10月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガス事業売上高	(6,524,566,240)	営業費用	(6,213,614,373)
ガス売上	6,471,823,928	売上原価	4,192,372,569
託送供給収益	52,742,312	供給販売費	1,749,654,357
営業雑収益	(278,464,880)	一般管理費	271,587,447
受注工事収益	278,276,780	営業雑費用	(283,899,478)
その他営業雑収益	188,100	受注工事費用	283,899,478
営業外収益	(85,074,388)	営業外費用	(9,081,041)
受取利息及び配当金	7,680,075	雑支出	9,081,041
他会計負担金	40,927,936	特別損失	(5,700,321)
長期前受金戻入	3,626,255	固定資産売却損	5,413,607
引当金戻入益	10,339,438	減損損失	286,714
雑収益	22,500,684	当期純利益	(9,300,810,295)
特別利益	(8,925,000,000)		
その他特別利益	8,925,000,000		
計	15,813,105,508	計	15,813,105,508

イ 通期

損益計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガス事業売上高	(11,592,954,372)	営業費用	(11,147,828,245)
ガス売上	11,501,333,549	売上原価	7,506,859,154
託送供給収益	91,620,823	供給販売費	3,259,951,756
営業雑収益	(511,311,797)	一般管理費	381,017,335
受注工事収益	510,527,711	営業雑費用	(495,133,688)
その他営業雑収益	784,086	受注工事費用	495,133,688
営業外収益	(175,073,768)	営業外費用	(12,159,559)
受取利息及び配当金	16,245,590	支払利息	6,981
他会計負担金	40,927,936	雑支出	12,152,578
長期前受金戻入	7,112,255	特別損失	(8,366,988)
引当金戻入益	10,339,438	固定資産売却損	5,413,607
雑収益	100,448,549	減損損失	286,714
特別利益	(8,925,000,000)	その他特別損失	2,666,667
その他特別利益	8,925,000,000	当期純利益	(9,540,851,457)
計	21,204,339,937	計	21,204,339,937

貸借対照表

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	[12,006,805,332]	固定負債	[775,983,838]
有形固定資産	< 11,734,129,367 >	引当金	775,983,838

供給設備	(47,915,778,028)	流動負債	[1,874,846,830]
土地	599,419,547	買掛金	722,990,393
建築物	985,368,338	未払金	907,457,932
構築物	157,751,288	未払費用	4,865,680
機械及び装置	986,526,313	前受金	179,912,357
導管	44,725,058,999	預り金	11,154,022
ガスメーター	321,031,802	その他流動負債	3,250,000
車両運搬具	34,436,365	引当金	45,216,446
工具、器具及び備品	106,185,376	繰延収益	[133,921,240]
供給設備減価償却累計額	(36,472,674,979)	長期前受金	161,298,662
業務設備	(403,075,616)	長期前受金収益化累計額	27,377,422
土地	129,914,228	資本金	[21,695,111,624]
建築物	161,732,134	剰余金	[3,500,142,725]
構築物	11,234,390	資本剰余金	< 142,725 >
車両運搬具	3,184,717	受贈財産評価額	142,725
工具、器具及び備品	97,010,147	利益剰余金	< 3,500,000,000 >
業務設備減価償却累計額	(189,909,513)	利益積立金	500,000,000
建設仮勘定	(77,860,215)	災害対策積立金	3,000,000,000
無形固定資産	< 225,069,965 >	当期純利益	[9,540,851,457]
電話加入権	711,976		
預託金	131,900		
ソフトウェア	224,226,089		
投資その他の資産	< 47,606,000 >		
流動資産	[25,514,052,382]		
現金・預金	3,418,451,152		
現金・預金(大口預金)	19,400,000,000		
売掛金	1,610,404,024		
売掛金貸倒引当金	13,390,000		
未収金	31,453,046		
有価証券	1,001,580,000		
貯蔵品	62,304,160		
その他流動資産	3,250,000		
計	37,520,857,714	計	37,520,857,714

企業債及び一時借入金

企業債及び一時借入金は、平成30年度末現在ありません。

3 令和元年度予算の概要及び経営方針

予算の概要

令和元年度の収益的収入予定額は48億5,832万円、同支出予定額は43億7,495万円です。

収入の主なものは託送供給収益38億3,087万円(年間託送総供給量1億6,562万³m)、受注工事収益4億4,023万円で、支出の主なものは供給販売費32億4,223万円、受注工事費4億3,645万円などです。

一方、資本的収入予定額は4,243万円、同支出予定額は13億8,039万円です。収入の主なものは工事負担金2,772万円などで、支出は建設改良費です。

経営の方針

ガス事業においては、平成31年4月からの大津市ガス特定運営事業等(以下「特定運営事業等」という。)の実施に伴い、ガス小売事業を新会社に承継することから、本市はガス導管等の整備や託送管理等を行う一般ガス導管事業者となります。

これに伴い、「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」の一部を改訂し、同計画に掲げる基本方針を「安心、安全で安定したガス供給の確保」及び「持続可能な健全経営の維持」に刷新しました。

令和元年度からは、この基本方針の下、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安心・安全なガスの供給に努めるとともに、ガス特定運営事業等の実施に当たり、新会社を適正にモニタリングしていきます。